

鴨川市行政改革指針 実施計画

平成 28 年 3 月
鴨 川 市

目 次

I 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し **P 1**

- No. 1 B P R の手法を活用した業務改革の推進
- No. 2 指定管理者制度の活用の促進
- No. 3 民間委託等の推進
- No. 4 学校給食センターにおける調理・配送業務の委託
- No. 5 定員管理の適正化
- No. 6 人事評価制度の導入
- No. 7 コンビニを活用した各種証明書等の交付の推進
- No. 8 マイナンバー制度を活用した市民サービスの向上
- No. 9 基幹系システムの最適化の推進
- No.10 ごみ処理事業の広域化（広域処理への円滑な移行）
- No.11 水道事業の広域化の推進

II 財政マネジメントの強化 **P10**

- No.12 予算の透明性向上（編成過程の公表の充実、事業別予算説明資料の作成等）
- No.13 予算事業評価の実施
- No.14 資金調達の改善
- No.15 統一的な基準による地方公会計制度の導入
- No.16 学校跡地等遊休施設の活用
- No.17 公共施設等の総合的な管理の推進
- No.18 ふるさと納税の推進
- No.19 市税徴収率の向上
- No.20 基金の債券運用等の拡充
- No.21 ネーミングライツの導入
- (No. 5 の再掲) 定員管理の適正化
- No.22 行政評価の実施
- No.23 公共施設における電力購入の多様化
- No.24 病院の経営改革、経営改善の推進

III 行政運営の信頼の確保 **P18**

- No.25 情報セキュリティ対策の推進
- (No.12 の再掲) 予算の透明性向上（編成過程の公表の充実、事業別予算説明資料の作成等）
- (No.22 の再掲) 行政評価の実施

I 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し

ア 業務改革

No. 1

担当課（係）		総務課（行政係）	新規事業
取組の名称		B P Rの手法を活用した業務改革の推進	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		I 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し ア 業務改革	
取組内容		窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、ファイルサーバの管理運用、施設等維持管理業務、I T等の活用による効率化の余地のある事務（嘱託登記のオンライン申請化等）等を対象に、B P Rの手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を担保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。	
財政的効果		業務コストの削減	
各年度 における取組 内容、活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	B P Rの活用の方針の策定	方針の策定状況
	29 年度	方針に基づく取組の推進	業務改革取組件数
	30 年度	方針に基づく取組の推進、必要に応じて方針の見直し	業務改革取組件数、取組による財政的効果額
	31 年度	方針に基づく取組の推進	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		実施手法の効率性 向上 業務コスト 削減 行政サービスの質 向上	

No. 2

担当課（係）		総務課（行政係）	継続事業Ⅰ 5②
取組の名称		指定管理者制度の活用の促進	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し ア 業務改革	
取組内容		公共施設等総合管理計画を踏まえ、指定管理者制度の導入可能性を検証する。より効果的、効率的な運営を行うため、複数施設の一括指定など、指定管理者が参入しやすい環境を整え、指定管理者制度の導入を推進する。	
財政的効果		業務コストの削減	
各年度 における取組 内容、活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	公共施設等総合管理計画を踏まえた指定管理者制度導入可能性の検証	検証状況
	29 年度	同上、導入が可能な施設の抽出、導入手続（条例整備、指定議決等）	抽出状況、手続の進捗状況
	30 年度	同上	同上
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		指定管理者の導入施設数 増加 導入率 向上 業務コスト 削減	

No. 3

担当課（係）		総務課（行政係）	継続事業Ⅰ 5 ①
取組の名称		民間委託等の推進	
上位	総合戦略	—	
計画	5 か年	—	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し ア 業務改革	
取組内容		鴨川市民間委託推進基本方針（平成 19 年 2 月策定）及び実施計画を見直し、委託その他の手法により業務の効率化及び経費削減を図る。これにより捻出された人的資源を、公務員が自ら対応すべき事務や、政策的に重点配置すべき事務に集中させる。	
財政的効果		業務コストの削減	
各年度 における取組 内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	鴨川市民間委託推進基本方針及び実施計画の見直し	見直しの状況
	29 年度	方針に基づく取組の推進	委託推進取組件数
	30 年度	同上	委託推進取組件数、委託等件数
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		業務コスト 削減 人員配置の比較	

No. 4

担当課（係）		学校給食センター（給食係）	継続事業Ⅰ 5⑤
取組の名称		学校給食センターにおける調理・配送業務の委託	
上位	総合戦略	－	
計画	5 か年	4 章 1 節 学校教育の充実 ○教育環境の充実	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し ア 業務改革	
取組内容		学校給食の調理・配送業務を委託することにより、民間事業者のノウハウや専門性を活用し、給食業務の合理化・効率化を図る。	
財政的効果		事業費の削減	
各年度 における取組 内容、 活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	委託に関する情報収集	県内先進地に対するアンケート実施の有無
	29 年度	委託に関する業務内容の検討	業務内容の検討の有無
	30 年度	委託に関する基本計画の策定	基本計画の策定の有無
	31 年度	学校給食の調理・配送業務の委託契約の締結	調理・配送業務の委託契約の締結の有無
	32 年度	業務委託開始	委託の実施の有無
成果指標		事業費 委託前の年度と比較（削減） 委託の実現の状況 民間事業者のノウハウや専門性の活用状況	

イ 人事管理

No. 5

担当課（係）		総務課（人事係）	継続事業Ⅰ 1 ①
取組の名称		定員管理の適正化	
上位	総合戦略	—	
計画	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○人材管理の適正化の推進	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し イ 人事管理 Ⅱ 財政マネジメントの強化 ケ 歳出抑制	
取組内容		定員適正化計画に基づき、職種別に職員の定員管理を進め、適正な人事配置による効率的かつ効果的な行政運営を図る。	
財政的効果		人件費の削減額	
各年度 における取組 内容、 活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（平成 28 年 4 月 1 日現在 495 人） 兼務等辞令の発令状況
	29 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（平成 29 年 4 月 1 日現在 495 人） 兼務等辞令の発令状況
	30 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（平成 30 年 4 月 1 日現在 493 人） 兼務等辞令の発令状況
		次期定員適正化計画の策定	計画の策定
	31 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（計画に沿った数値） 兼務等辞令の発令状況
成果指標	32 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（計画に沿った数値） 兼務等辞令の発令状況
	職員数 計画に沿った数値 適正な人事配置の実施 兼務等辞令の発令状況		

No. 6

担当課（係）		総務課（人事係）	新規事業
取組の名称		人事評価制度の導入	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○人材育成の推進	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し イ 人事管理	
取組内容		人事評価制度を導入し、職員の能力開発、人材育成、組織の活性化を図る。	
財政的効果		対象外	
各年度 における取組 内容、 活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	人事評価制度の導入 評価者等研修の実施 人事評価の実施	制度の導入状況 研修の実施件数 評価の実施状況
	29 年度	評価者等研修の実施 人事評価の実施	研修の実施件数 評価の実施状況
	30 年度	評価者等研修の実施 人事評価の実施	研修の実施件数 評価の実施状況
	31 年度	評価者等研修の実施 人事評価の実施	研修の実施件数 評価の実施状況
	32 年度	評価者等研修の実施 人事評価の実施	研修の実施件数 評価の実施状況
成果指標		評価結果の給与への反映 評価結果に基づく配置換等の人事管理の状況	

ウ 利便性の向上

No. 7

担当課（係）		市民生活課（市民係）	新規事業
取組の名称		コンビニを活用した各種証明書等の交付の推進	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○コンビニを活用した市民サービスの向上	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直しに向けた取組 ウ 利便性の向上	
取組内容		日本全国のコンビニでの夜間（23 時まで）・休日の証明書等の交付により、市民の利便性の向上に資するとともに、個人番号カードの普及促進を図る。	
財政的效果		対象外	
各年度 における取組 内容、 活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	システム改修 市民への周知 平成 29 年 1 月～コンビニでの証明書等交付開始	システム構築の状況 市民周知の状況 個人番号カード交付者数 コンビニ交付実績
	29 年度	市民への周知 コンビニでの証明書等交付	市民周知の状況 個人番号カード交付者数 コンビニ交付実績
	30 年度	市民への周知 コンビニでの証明書等交付	市民周知の状況 個人番号カード交付者数 コンビニ交付実績
	31 年度	市民への周知 コンビニでの証明書等交付	市民周知の状況 個人番号カード交付者数 コンビニ交付実績
	32 年度	市民への周知 コンビニでの証明書等交付	市民周知の状況 個人番号カード交付者数 コンビニ交付実績
成果指標		個人番号カード普及率 増加 コンビニにおける証明書等発行比率 増加	

No. 8

担当課（係）		市民生活課（市民係）、マイナポータル運営担当課	新規事業
取組の名称		マイナンバー制度を活用した市民サービスの向上	
上位	総合戦略	－	
計画	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直しに向けた取組 ウ 利便性の向上	
取組内容		マイナポータルのお知らせ情報表示機能を活用した市民一人ひとりに合った情報発信を行うことにより、市民サービスの向上を図る。また、マイナンバーを独自利用することで申請時の添付書類等を省略し、申請者の負担軽減・利便性の向上を図る。	
財政的効果		対象外	
各年度 における取組 内容、活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	マイナポータル開始に向けた検討・準備 平成 29 年 1 月～マイナポータル開始	国の仕組みの構築に合わせた準備事務の実施状況 各種行政情報発信のための体制整備の状況 情報発信した情報の種類・件数
		マイナンバーの独自利用に係る準備	マイナンバー独自利用に係る準備状況
	29 年度	マイナポータルの運営	情報発信した情報の種類・件数
		平成 29 年 7 月～マイナンバーの独自利用開始	独自利用事務の件数
	30 年度	マイナポータルの運営	情報発信した情報の種類・件数
		マイナンバーの独自利用	独自利用事務の件数
	31 年度	マイナポータルの運営	情報発信した情報の種類・件数
		マイナンバーの独自利用	独自利用事務の件数
	32 年度	マイナポータルの運営	情報発信した情報の種類・件数
		マイナンバーの独自利用	独自利用事務の件数
成果指標		マイナポータルにより市民へ情報発信した情報の種類・件数 増加 独自利用事務の件数 増加	

エ ICT活用

No. 9

担当課（係）		総務課（情報化推進係）	新規事業
取組の名称		基幹系システムの最適化の推進	
上位	総合戦略	—	
計画	5 か年	—	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し エ ICT活用	
取組内容		住民基本台帳、税等の基幹系システムについて、業務継続性の向上及びコストの削減を目的として、サーバーの仮想化を検討する。	
財政的効果		サーバー台数の削減による導入費用及び保守費用の削減	
各年度 における取組 内容、 活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	クラウドと仮想化した場合それぞれのコストの試算	クラウドと仮想化のコストの試算
	29 年度	仮想化と現状とのコスト比較を行い、更新方針を決定	次期サーバー更新の方針決定
	30 年度	サーバー更新の詳細設計及び費用算出	詳細設計及び費用の算出
	31 年度	基幹系サーバーの更新、稼働	サーバー台数の削減
	32 年度	更新したサーバーの稼働	サーバーの仮想化の実現
成果指標		サーバーの台数 減少 業務継続性 向上	

オ 業務の広域化

No.10

担当課（係）		環境課（美しい鴨川推進係）、清掃センター	新規事業
取組の名称		ごみ処理事業の広域化（広域処理への円滑な移行）	
上位計画	総合戦略	—	
	5 か年	2 章 3 節 環境衛生対策の充実 ○ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実	
指針の位置付		I 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直しに向けた取組 オ 業務の広域化	
取組内容		平成 33 年度の広域ごみ処理施設の稼働に向けて、環境基本計画及び一般廃棄物処理基本計画の見直し、収集運搬体制の見直し、ごみ処理手数料の検討等を行い、既存ごみ処理体制からの円滑な移行を図る。また、中継施設の建設に当たり、既存清掃センターの代替機能の確保を図る。	
財政的効果		対象外	
各年度における取組内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	環境基本計画の見直し 循環型社会形成推進に係る方針の策定	環境基本計画の策定 循環型社会形成推進に係る方針の策定
	29 年度	一般廃棄物処理基本計画の見直し	一般廃棄物処理計画の策定
	30 年度	一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ収集運搬体制の見直し、体制の整備	新体制の見直し方針の決定・説明 新体制への移行開始
	31 年度	ごみ処理手数料の再検討 安房地域市町との調整	広域化後のごみ処理手数料の決定
	32 年度	新たな処理体制の広報・周知	広報誌掲載及びごみ処理方法の説明会の開催
成果指標		広域化への対応の実施状況（計画の見直しの実施状況、収集運搬体制の見直しの実施状況、手数料の決定状況、広報・周知の状況等）	

No.11

担当課（係）		水道局（業務係）	新規事業
取組の名称		水道事業の広域化の推進	
上位 計画	総合戦略	—	
	5 か年	—	
指針の位置付		I 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直しに向けた取組 オ 業務の広域化	
取組内容		水道事業体の運営基盤の強化、水質事故・震災など災害等の緊急時対応、技術の確保・継承、合理的な施設の整備・更新など一つの事業体では解決し得ない様々な課題に広域的に対処し、安全で良質な水を将来に渡し、安定的に供給していくため、平成 35 年度を目途に安房地域の水道事業の広域化を推進する。	
財政的効果		対象外	
各年度 における取組 内容、 活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	広域化に向けた検討	検討の実施
	29 年度	基本計画（案）の策定	基本計画（案）の策定
	30 年度	（仮称）統合協議会の設置に向けた覚書に関する協議及び締結	覚書の締結
	31 年度	（仮称）統合協議会の開催	統合に向けた協議の実施
	32 年度	（仮称）統合協議会の開催	統合に向けた協議の実施
成果指標		広域化の合意形成の状況	

Ⅱ 財政マネジメントの強化

カ 財政マネジメント

No.12

担当課（係）		財政課（財政係）	新規事業
取組の名称		予算の透明性向上（編成過程の公表の充実、事業別予算説明資料の作成等）	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 カ 財政マネジメント Ⅲ 行政運営の信頼の確保 シ アカウンタビリティ	
取組内容		予算編成過程の公表内容の充実、予算計上した費用を事業ごとに分かりやすく表示する事業別予算説明方式の導入等を実施することにより、予算内容の透明性を高め、説明責任の向上に資する。	
財政的効果		対象外	
各年度 における取組 内容、活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	編成過程情報の公表項目の拡充 財務会計システムの更新	公表項目（拡充） 更新システム稼働
	29 年度	編成過程情報の公表項目の拡充 事業別予算説明書の作成、公表	公表項目（拡充） 事業別説明予算資料
	30 年度	編成過程情報の公表 事業別予算説明書の作成、公表	同上
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		別事業予算説明書の作成、公表 予算編成過程の公表項目、内容を拡充	

No.13

担当課（係）		財政課（財政係）	新規事業
取組の名称		予算事業評価の実施	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 カ 財政マネジメント	
取組内容		限られた予算を効果的に配分するため、予算事業を単位として目的と成果を踏まえた評価システムを整備し、その結果を次期予算編成に反映させるサイクルを確立する。	
財政的効果		事業コストの削減	
各年度 における取組 内容、活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	－	－
	29 年度	評価手法の検討、対象事業の選定	実施要領
	30 年度	事業評価の実施	評価実施事業数
	31 年度	事業評価の拡充	同上
	32 年度	事業評価の実施	同上
成果指標		評価実施事業数	

No.14

担当課（係）		財政課（財政係）	新規事業
取組の名称		資金調達の改善	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 カ 財政マネジメント	
取組内容		将来の金利負担の抑制と円滑な資金運用の実現を図るため、長期資金の借入方法を見直すとともに、短期資金の借入の実施方法の検討を行う。	
財政的効果		金利負担の抑制	
各年度 における取組 内容、活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	－	－
	29 年度	資金調達方針の策定	資金調達方針
	30 年度	方針に沿った調達の実施	借入件数（見直し分）
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		資金調達方針 借入件数（見直し分）	

No.15

担当課（係）		財政課（財政係）	継続事業Ⅱ⑥2
取組の名称		統一的な基準による地方公会計制度の導入	
上位	総合戦略	—	
計画	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○財務諸表の作成と財政分析	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 カ 財政マネジメント	
取組内容		固定資産台帳の整備と発生主義を原則とした統一的な基準による公会計制度に基づき財務諸表を作成し、公表する。	
財政的効果		対象外	
各年度 における取組 内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	財務会計システムの更新 固定資産台帳データ更新	財務会計システム稼働 固定資産台帳（稼働）
	29 年度	財務書類作成準備 固定資産台帳データ更新	固定資産台帳（登録件数）
	30 年度	同上	同上
	31 年度	財務書類等の作成、公表 固定資産台帳データ更新	財務書類等
	32 年度	同上	同上
成果指標		財務書類等	

キ 資産管理

No.16

担当課（係）		企画政策課（地域戦略係）	継続事業Ⅱ 8 ①
取組の名称		学校跡地等遊休施設の活用	
上位計画	総合戦略	4 地域づくり ⑤ファシリティマネジメントの強化	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○ファシリティマネジメントの推進	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 キ 資産管理	
取組内容		全市的なまちづくり及び地域活性化の視点から、学校跡地等遊休施設（18 施設）を有効に活用する方策を検討し、その実施を図る。	
財政的効果		対象外	
各年度における取組内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	学校跡地等遊休施設の活用方策の検討及び決定 具体的な活用に向けた事業等の実施（民間事業者へ貸付又は譲渡を行う場合を含む。以下同じ。）	活用方策等を定めた施設数 実施件数
	29 年度	具体的な活用に向けた事業等の実施	実施件数
	30 年度	具体的な活用に向けた事業等の実施	実施件数
	31 年度	具体的な活用に向けた事業等の実施	実施件数
	32 年度	具体的な活用に向けた事業等の実施	実施件数
成果指標		活用方策を定めた施設数 18 施設	

No.17

担当課（係）		財政課（管財係）、企画政策課（地域戦略係）	新規事業
取組の名称		公共施設等の総合的な管理の推進	
上位	総合戦略	4 地域づくり ⑤ファシリティマネジメントの強化	
計画	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○ファシリティマネジメントの推進	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 キ 資産管理	
取組内容		市内公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点のもとで、公共施設の更新・統廃合、長寿命化を推進する。	
財政的効果		公共施設等の維持管理・修繕・更新に要する費用の縮減、平準化	
各年度	年度	取組内容	活動指標
における取組 内容、 活動指標	28 年度	公共施設等総合管理計画の策定	計画の策定
		計画に基づく管理の実施	実施件数
	29 年度	計画に基づく管理の実施	実施件数
	30 年度	計画に基づく管理の実施	実施件数
	31 年度	計画に基づく管理の実施	実施件数
	32 年度	計画に基づく管理の実施	実施件数
成果指標		公共施設等の数・延床面積等 減少 公共施設等に関するトータルコスト 縮減・平準化	

ク 歳入確保

No.18

担当課（係）		企画政策課（政策推進係）	新規事業
取組の名称		ふるさと納税の推進	
上位計画	総合戦略	1 しごとづくり ④富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○ふるさと納税の推進	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 ク 歳入確保	
取組内容		ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。	
財政的効果		寄附金の増収による自主財源の確保	
各年度における取組内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	クレジットカード決済の導入 ポータルサイトを活用した周知及び寄附者の利便性向上 謝礼品の充実	寄附金収入額
	29 年度	ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	寄附金収入額
	30 年度	ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	寄附金収入額
	31 年度	ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	寄附金収入額
	32 年度	ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	寄附金収入額
成果指標		寄附金収入額 平成 32 年度において 50,000 千円／年	

No.19

担当課（係）		税務課（納税推進室）	継続事業Ⅱ 7 ①
取組の名称		市税徴収率の向上	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 ク 歳入確保	
取組内容		徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定し、取組最終年度までに平成 27 年度と比較して 0.2%の市税徴収率の向上を図る。	
財政的効果		基準年度と比較した市税徴収額の増加	
各年度 における取組 内容、 活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定	徴収体制の強化の有無 方針の策定
	29 年度	徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定	徴収体制の強化の有無 方針の策定
	30 年度	徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定	徴収体制の強化の有無 方針の策定
	31 年度	徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定	徴収体制の強化の有無 方針の策定
	32 年度	徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定	徴収体制の強化の有無 方針の策定
成果指標		市税徴収率 取組最終年度までに平成 27 年度と比較して 0.2%向上	

No.20

担当課（係）		会計課（出納係）、財政課（財政係）	継続事業Ⅱ 7 ③
取組の名称		基金の債券運用等の拡充	
上位 計画	総合戦略	—	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○計画的・効率的な財政運営の推進	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化に向けた取組 ク 歳入確保	
取組内容		基金を活用し、鴨川市債券運用指針に基づく債券運用等により財源の確保を図る。	
財政的効果		運用益による歳入増加	
各年度 における取組 内容、 活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	指針に基づく基金の債券等による運用 運用効率を向上させるため複数基金による一括運用について検討	運用益（年額 8,000 千円）
	29 年度	指針に基づく基金の債券等による運用 運用効率を向上させるため複数基金による一括運用を実施	余裕資金が逡減していく状況であるが、前年の運用成績を維持または上回ることを目標とする。
	30 年度	同上	同上
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		運用益 5 年間で 40,000 千円を上回る運用益の確保	

No.21

担当課（係）		財政課（管財係）	新規事業
取組の名称		ネーミングライツの導入	
上位 計画	総合戦略	—	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○新たな財源の確保	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化に向けた取組 ク 歳入確保	
取組内容		施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権を付与する企業等のノウハウを活用することにより市民サービスの向上及び地域経済の活性化等を図る。	
財政的効果		命名権料収入	
各年度 における取組 内容、 活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	事業者の募集（施設等担当課）	命名権料収入
	29 年度	同上	同上
	30 年度	同上	同上
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		命名権料収入	

ケ 歳出抑制

(No.5の再掲)

担当課（係）		総務課（人事係）	継続事業Ⅰ 1 ①
取組の名称		定員管理の適正化	
上位	総合戦略	—	
計画	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○人材管理の適正化の推進	
指針の位置付		Ⅰ 行政サービスの質の追求、業務プロセスの見直し イ 人事管理 Ⅱ 財政マネジメントの強化 ケ 歳出抑制	
取組内容		定員適正化計画に基づき、職種別に職員の定員管理を進め、適正な人事配置による効率的かつ効果的な行政運営を図る。	
財政的効果		人件費の削減額	
各年度 における取組 内容、 活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（平成 28 年 4 月 1 日現在 495 人） 兼務等辞令の発令状況
	29 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（平成 29 年 4 月 1 日現在 495 人） 兼務等辞令の発令状況
	30 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（平成 30 年 4 月 1 日現在 493 人） 兼務等辞令の発令状況
		次期定員適正化計画の策定	計画の策定
	31 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（計画に沿った数値） 兼務等辞令の発令状況
成果指標	32 年度	定員適正化計画に基づく職員の定員管理、適正配置の実施	職員数（計画に沿った数値） 兼務等辞令の発令状況
	職員数 計画に沿った数値 適正な人事配置の実施 兼務等辞令の発令状況		

No. 22

担当課（係）		総務課（行政係）、企画政策課（政策推進係）	継続事業Ⅲ11①
取組の名称		行政評価の実施	
上位計画	総合戦略	—	
	5か年	6章4節 効率的な自治体経営の推進 ○行政評価の実施	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 ケ 歳出抑制 Ⅲ 行政運営の信頼性の確保 シ アカウンタビリティ	
取組内容		本市が実施した業務の成果について評価、検証及び公表することにより、業務の改善・効率化につなげ、経費削減及び市民サービスの向上を図る。	
財政的効果		業務コスト削減	
各年度における取組内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28年度	行政評価の実施	結果の活用状況、業務の改善・効率化の状況
	29年度	同上	同上
	30年度	同上	同上
	31年度	同上	同上
	32年度	同上	同上
成果指標		取組前を基準とし、改善・効率化・経費削減された業務の件数。行政評価結果の反映の有無。	

No. 23

担当課（係）		財政課（管財係）	新規事業
取組の名称		公共施設における電力購入の多様化	
上位計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 ケ 歳出抑制	
取組内容		本庁舎等の施設において使用する電力について、一般電気事業者以外の特定規模電気事業者（P P S）も対象として購入手続を行うことにより、電気料の削減を図る。	
財政的効果		電気料削減	
各年度における取組内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	特定規模電気事業者（P P S）を含めた電力購入手続の実施	電気料削減額
	29 年度	同上	同上
	30 年度	同上	同上
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		本庁舎等の施設の電気料 削減	

コ 公営企業改革

No. 24

担当課（係）		国保病院	継続事業Ⅱ 9 ②
取組の名称		病院の経営改革、経営改善の推進	
上位計画	総合戦略	1 しごとづくり ① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出 4 地域づくり ⑤ ファシリティマネジメントの強化	
	5 か年	5 章 1 節 保健・医療の充実 ○市立国保病院の充実	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化に向けた取組 コ 公営企業改革	
取組内容		鴨川市立国保病院新改革プランを策定し、経営改善を推進する。	
財政的効果		対象外	
各年度における取組内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	鴨川市立国保病院新改革プランの策定、同プランに基づく経営改善の推進等	患者数（入院・外来）の確保
	29 年度	鴨川市立国保病院新改革プランに基づく経営改善の推進等	患者数（入院・外来）の確保
	30 年度	鴨川市立国保病院新改革プランに基づく経営改善の推進等	患者数（入院・外来）の確保
	31 年度	鴨川市立国保病院新改革プランに基づく経営改善の推進等	患者数（入院・外来）の確保
	32 年度	鴨川市立国保病院新改革プランに基づく経営改善の推進等	患者数（入院・外来）の確保
成果指標		患者数（入院・外来） 維持 サービスの提供体制（診療科目数） 維持 ※ただし、成果指標の測定の範囲は、国保病院のあり方の検討結果に沿ったものとする。	

Ⅲ 行政運営の信頼の確保

サ 情報管理

No. 25

担当課（係）		総務課（情報化推進係）	新規事業
取組の名称		情報セキュリティ対策の推進	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○情報セキュリティ（安全・保護）対策の推進	
指針の位置付		Ⅲ 行政運営の信頼性の確保 サ 情報管理	
取組内容		本市が保有する情報資産を、日々変化する情報セキュリティの脅威から保護するため、職員研修等による人的対策と、新たな脅威に対処するための物理的・技術的対策を継続して推進する。	
財政的効果		対象外	
各年度 における取組 内容、活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	情報セキュリティ研修の実施	研修受講者数（50 人）
		情報セキュリティに係る物理的な対策等の実施	対策の実施
	29 年度	情報セキュリティ研修の実施	研修受講者数（60 人）
		情報セキュリティに係る物理的な対策等の実施	対策の実施
	30 年度	情報セキュリティ研修の実施	研修受講者数（80 人）
		情報セキュリティに係る物理的な対策等の実施	対策の実施
	31 年度	情報セキュリティ研修の実施	研修受講者数（100 人）
		情報セキュリティに係る物理的な対策等の実施	対策の実施
	32 年度	情報セキュリティ研修の実施	研修受講者数（100 人）
情報セキュリティに係る物理的な対策等の実施		対策の実施	
成果指標		職員の情報セキュリティに対する意識 向上 情報漏えい件数 0 件	

シ アカウンタビリティ

(No.12 の再掲)

担当課（係）		財政課（財政係）	新規事業
取組の名称		予算の透明性向上（編成過程の公表の充実、事業別予算説明資料の作成等）	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	－	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 カ 財政マネジメント Ⅲ 行政運営の信頼の確保 シ アカウンタビリティ	
取組内容		予算編成過程の公表内容の充実、予算計上した費用を事業ごとにわかりやすく表示する事業別予算説明方式の導入等を実施することにより、予算内容の透明性を高め、説明責任の向上に資する。	
財政的効果		対象外	
各年度 における取組 内容、活動指標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	編成過程情報の公表項目の拡充 財務会計システムの更新	公表項目（拡充） 更新システム稼働
	29 年度	編成過程情報の公表項目の拡充 事業別予算説明書の作成、公表	公表項目（拡充） 事業別説明予算資料
	30 年度	編成過程情報の公表 事業別予算説明書の作成、公表	同上
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		別事業予算説明書の作成、公表 予算編成過程の公表項目、内容を拡充	

(No.22 の再掲)

担当課（係）		総務課（行政係）、企画政策課（政策推進係）	継続事業Ⅲ11①
取組の名称		行政評価の実施	
上位 計画	総合戦略	－	
	5 か年	6 章 4 節 効率的な自治体経営の推進 ○行政評価の実施	
指針の位置付		Ⅱ 財政マネジメントの強化 ケ 歳出抑制 Ⅲ 行政運営の信頼の確保 シ アカウンタビリティ	
取組内容		本市が実施した業務の成果について評価、検証及び公表することにより、業務の改善・効率化につなげ、経費削減及び市民サービスの向上を図る。	
財政的効果		業務コスト削減	
各年度 における取組 内容、 活動指 標	年度	取組内容	活動指標
	28 年度	行政評価の実施	結果の活用状況、業務の改善・効率化の状況
	29 年度	同上	同上
	30 年度	同上	同上
	31 年度	同上	同上
	32 年度	同上	同上
成果指標		取組前を基準とし、改善・効率化・経費削減された業務の件数。行政評価結果の反映の有無。	